

当社の環境活動の指針として「第5次環境取組みプラン」を策定し、具体的な数値目標などを掲げ、その実現に取り組んでいます。2015年度はすべての目標を達成することができました。

		中長期目標	具体的な実施事項	2015年度活動実績	評価	2015年度数値目標
低炭素社会の構築	生産	生産活動における省エネ推進の徹底と温室効果ガス排出量の低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>●低CO<sub>2</sub>生産技術の開発・導入と日常改善活動によるCO<sub>2</sub>低減活動の推進</li> <li>●CO<sub>2</sub>原単位:2015年度2011年度比4%低減</li> <li>●エネルギー起源以外の温室効果ガスの低減(SF<sub>6</sub>他)</li> </ul>	●エネルギーCO <sub>2</sub> :49.9t-CO <sub>2</sub> /億円	○	51.8
	物流	物流活動における輸送効率の追求とCO <sub>2</sub> 排出量の低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>●輸送効率の向上によるCO<sub>2</sub>低減活動の推進</li> <li>●輸送工程のCO<sub>2</sub>原単位:2015年度2012年度比3%低減</li> </ul>	●輸送工程CO <sub>2</sub> :1.29t-CO <sub>2</sub> /億円	○	1.32
循環型社会の構築	生産	生産・物流における排出物の低減と資源の有効利用	(生産) 発生源対策による排出物低減と資源の有効利用促進 廃棄物原単位: 2015年度2012年度比1%低減	●廃棄物原単位:1.76t/億円	○	2.36
	物流		(物流) 梱包・包装仕様のシンプル、スリム化、容器のリターンナブル化推進 輸送梱包・包装資材使用量原単位: 2015年度2012年度比3%低減	●梱包・包装資材使用量原単位:0.47t/億円	○	0.51
環境保全と自然共生社会の構築	開発設計	製品含有化学物質の管理充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グローバルな製品含有化学物質管理の推進</li> <li>●従来の規制重金属全廃に加え、新たな規制物質の全廃・低減活動を推進</li> <li>●環境負荷のより少ない物質への代替技術の開発と切替推進</li> </ul>	●難燃剤、酸化防止剤の切替推進 ●設計標準の改訂	○	—
	生産	生産活動における環境負荷物質の低減	●PRTR対象物質の継続的管理の実施推進	●PRTR対象物質排出量:3.3t	○	12
	社会との連携	生物多様性への取り組み	●「日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ」への参加と行動指針に基づく活動の推進	●地球温暖化、循環型生産、公害の未然防止、環境負荷物質管理を仕入先様とも連携の上継続実施	○	—
	社会との連携	自然共生社会構築に資する社会貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域社会と連携した社会貢献活動</li> <li>●ボランティア活動の推進</li> </ul>	●地域社会と連携した社会貢献活動、ボランティア活動(植樹、河川清掃など)	○	—
環境経営	マネジメント	連結環境マネジメントの強化、推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国内外の環境委員会活動充実による、各国・地域でトップレベルの環境パフォーマンス確保に向けた活動の実施</li> <li>●各国・各地域の環境法令の順守と環境リスク未然防止活動の強化</li> </ul>	●グローバル環境活動 ●国内グループ各社との連絡会	○	—
	マネジメント	ビジネスパートナーと連携した環境活動の推進	●仕入先様における順法対応と部品、原材料、資材などに含まれる環境負荷物質の管理充実および自主的な環境パフォーマンス向上活動の要請と支援	●協力会各社への環境情報展開 ●グリーン調達ガイドラインの改訂 ●環境負荷物質の情報連携	○	—
	マネジメント	グローバルなCO <sub>2</sub> マネジメントの推進	●国内外の拠点を含む東海理化グループ全体のCO <sub>2</sub> マネジメントの企画と推進	●グローバル環境活動 ●グローバル省エネ診断	○	—
	マネジメント	環境教育活動の充実と推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社員の環境意識の向上と環境教育の体系化と実践</li> <li>●連結事業体と連携したグローバルな環境教育の推進</li> </ul>	●環境活動での啓蒙活動展開 ●環境関連法の順法教育 ●海外事業体への環境マネジメント教育	○	—
	マネジメント	環境情報の積極的な開示とコミュニケーション活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境・社会報告書の発行継続と内容の充実</li> <li>●各国、各地域での環境コミュニケーション活動の充実</li> </ul>	●環境社会報告書の発行(6月) 各国、各地域の環境コミュニケーション活動紹介を含む	○	—